

# (独) 国立大学財務・経営センター (施設整備勘定)

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

国立大学附属病院施設の再開発整備等のための病棟等の整備に要する資金及び医療設備の整備に要する資金の国立大学法人への貸付事業を行う。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

16年度財政投融資計画額	15年度末財政投融資残高見込み
618	10,049

## 3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立大学財務・経営センターは平成16年4月1日に独立行政法人として設立され、施設整備勘定において国立大学法人に対する施設費の貸付事業を行っている。

国立大学附属病院は、医学部、歯学部等の教育研究に必要な施設として設置され、将来の医療を担う医療従事者の育成を図るとともに、専門性を有した質の高い医療の提供や高度医療に関する開発等を行う医療機関としての役割も果たしている。

特に、医療機関としての国立大学附属病院は、我が国における高度な医療を実施することのできる医療機関の中心となっており、一般の病院では診断・治療の困難な重症・難病の患者を受け入れるなど、地域内の医療機関との連携を取りつつ、地域の中核的な医療機関として大きな役割を果たしている。

拠点病院 (平成15年7月現在)

- ・臓器移植実施施設: 15大学
- ・災害拠点病院: 13大学
- ・エイズ拠点病院: 43病院 (42大学)
- ・遺伝子治療実施施設: 11大学

特定機能病院 (平成15年7月現在)

: 42大学

### (参考1) 施設整備状況

(単位:億円)

	13年度実績	14年度実績	15年度予算
施設整備	658	539	419
設備整備	225	183	176

### (参考2) 病院収入の推移

(単位:億円)

13年度実績	14年度実績	15年度予算
5,662	5,890	5,957

## 4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	16年度
1.国からの補給金等	25
2.国への資金移転	-
1~2 小計	25
3.国からの出資金等の機会費用分	235
1~3 小計	210
4.欠損金の減少分	-
1~4 合計 = 政策コスト (A)	210
分析期間(年)	29

上段:割引現在価値  
下段:名目値

[投入時点別政策コスト内訳]

区 分	16年度
(A) 政策コスト (再掲)	210
	404
分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-
分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	210
	404
国からの補給金等	25
	31
国への資金移転	-
	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	235
	435
出資金等の機会費用分	-
	-

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 16年度政策コスト(再掲)	210
繰上償還	-
貸倒	-
その他(利ざや等)	210

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利等 +1%	297 ( 87)

< 参考 >

補給金・出資金等の16年度予算計上額  
該当なし

## 5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

対象事業の範囲は、国立大学財務・経営センターにおける各国立大学法人に対する施設費貸付事業及び施設費交付事業である。

貸付規模については、平成16年度貸付計画額618億円及びその継続分の貸付を実行した場合について試算している。

分析期間は、上記に基づき貸付を行い、その回収（最長25年間）が完了するまでの29年間となっている。

管理費については、施設整備勘定に係る経費として、人頭経費を人数按分により算出したものに物件費を合算して計上。

施設費貸付事業経費は、新規貸付額の割合に基づき算出。債務償還事務経費は、借入残高の割合に基づき算出。

繰上償還及び貸倒償却については、現時点においては、見込んでいない。

## 6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

（根拠法令）運営費交付金については、下記の法令による。

独立行政法人通則法第46条

「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

ただし、国立大学法人への施設費貸付事業については、財政融資資金からの借入れ及び国立大学法人からの回収金等をもってその財源としており、国からの補助金等の投入は予定していない。

## 7. 特記事項など

独立行政法人国立大学財務・経営センターは、平成16年4月1日に国の機関（国立学校特別会計）より移行し設立された。

なお、法人形態については、国立大学財務・経営センターに承継される資産等の額をあらかじめ定めることができないこと等から、旧形態（国立学校特別会計）を前提とした分析を行っている。

施設整備勘定は事業に係る経理のみを行い、運営に必要な経費は、一般勘定において運営費交付金として受入れている。

本分析では、財投対象外の一般勘定で受け入れる交付金のうち、財投対象である施設整備勘定の運営に必要な経費を政策コストとして認識し、計上している。

(参考)平成16年度計画予算見積り

独立行政法人国立大学財務・経営センターの資産、負債、損益その他についての状況に関する調書を作成するために必要な財産の価額は、独立行政法人国立大学財務・経営センターの成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額となるため、あらかじめ資産等の価額を定めることができないので、財務諸表に代えて、独立行政法人国立大学財務・経営センターの平成16年度計画予算見積りを示す。

平成16年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見込額(百万円)	区 分	見込額(百万円)
運 営 費 交 付 金	563	事 業 実 施 経 費	512
財 政 融 資 資 金 借 入 金	61,800	施 設 費 貸 付 事 業 費	61,800
財 産 処 分 収 入 納 付 金 等	9,395	施 設 費 交 付 事 業 費	10,000
債 務 負 担 金 収 入	104,678	借 入 金 償 還	77,129
土 地 処 分 収 入	3,809	支 払 利 息	31,358
雑 収 入	998	一 般 管 理 費	150
		人 件 費	294
合 計	181,243	合 計	181,243

(注)単位未満四捨五入のため、合計において合致しない場合がある。